

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 キーコーヒー株式会社

【英訳名】 KEY COFFEE INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 橋口 芳久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部 担当部長 大家 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	52,872	54,051	53,135	50,328	48,682
経常利益	百万円	2,035	666	840	1,131	611
当期純利益	百万円	965	196	353	356	102
包括利益	百万円					9
純資産額	百万円	38,429	34,245	33,624	33,800	33,323
総資産額	百万円	49,502	44,007	42,777	42,852	43,391
1株当たり純資産額	円	1,698.33	1,499.77	1,471.20	1,475.05	1,453.70
1株当たり 当期純利益金額	円	43.65	8.91	16.02	16.13	4.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	43.47	8.89	16.02		
自己資本比率	%	75.3	75.2	75.9	76.2	74.2
自己資本利益率	%	2.58	0.56	1.1	1.1	0.3
株価収益率	倍	38.78	169.14	96.50	98.51	313.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,953	108	2,502	2,674	2,037
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,901	1,069	462	2,657	1,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,293	93	365	329	669
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	5,370	6,240	7,911	7,599	7,136
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,302 [1,533]	1,321 [1,570]	1,268 [1,580]	1,230 [1,765]	1,280 [1,779]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	46,301	47,433	46,807	43,800	42,052
経常利益	百万円	1,825	520	671	841	404
当期純利益	百万円	930	51	124	185	44
資本金	百万円	4,465	4,465	4,465	4,465	4,465
発行済株式総数	千株	22,464	22,464	22,464	22,464	22,464
純資産額	百万円	37,286	33,006	32,177	32,168	31,629
総資産額	百万円	46,205	40,624	39,211	39,153	39,163
1株当たり純資産額	円	1,699.09	1,495.26	1,457.22	1,453.24	1,428.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	円	42.06	2.33	5.61	8.37	1.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	41.88	2.33	5.61		
自己資本比率	%	80.7	81.2	82.1	82.2	80.8
自己資本利益率	%	2.5	0.1	0.4	0.6	0.1
株価収益率	倍	40.25	646.78	275.58	189.84	733.17
配当性向	%	47.6	858.4	356.5	238.9	1,005.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,103 [434]	1,086 [469]	1,056 [569]	1,021 [632]	995 [661]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年8月、横浜市中区福富町において、故柴田文次がコーヒーの焙煎とコーヒー及び食料品の販売を目的として、コーヒー商「木村商店」を創業したのが当社の起源であります。

大正12年9月、関東大震災により福富町の店を失い、横浜市中区吉田町に本店を移転、昭和3年春には店名も「木村コーヒー店」と改め、国内外に支店を広げるとともに、コーヒー農園の経営も手がけました。その後、第2次大戦の戦災を被り、一時営業中止の止むなきにいたることもありましたが、昭和21年には本店機能を東京支店に移し、昭和25年のコーヒー生豆輸入再開以降、本格的なレギュラーコーヒー製造販売会社として再出発いたしました。昭和27年10月に東京都港区芝田村町4丁目8番地の東京支店を本店とし、横浜支店と合わせて「株式会社木村コーヒー店」(当社)を、また昭和28年1月には大阪、京都の2支店を「株式会社大阪木村コーヒー店」として、それぞれ法人組織化いたしました。その後、当社は、昭和63年10月「株式会社大阪木村コーヒー店」を合併し、また、平成元年2月商号を「キーコーヒー株式会社」に変更いたしました。

当企業集団の沿革

年月	概要
昭和27年10月	東京都港区芝田村町4丁目8番地に株式会社木村コーヒー店を設立。
昭和29年11月	本店を東京都港区芝田村町19番地(現東京都港区西新橋2丁目34番4号)に移転。
昭和36年12月	日本インスタントコーヒー工業株式会社(現ニック食品株式会社)を設立。
昭和39年9月	神奈川県横浜市港北区に綱島工場完成。
昭和45年8月	愛知県名古屋市西区に名古屋工場完成。
昭和46年8月	職域向けコーヒーの市場開拓を図るため、キーコーヒーサービス株式会社を設立。
9月	青森県八戸市に株式会社青森木村コーヒーを設立。
10月	沖縄県那覇市に株式会社沖縄木村コーヒー(現沖縄キーコーヒー株式会社)を設立。
昭和49年9月	トラジャコーヒー開発事業の日本側投資会社として、スラウェシ興産株式会社を設立。
昭和50年5月	缶コーヒー原料用のレギュラーコーヒーの製造販売開始。
昭和51年4月	インドネシア共和国にトラジャコーヒー開発事業の現地法人P.T. TOARCO JAYAを設立。
11月	福岡県福岡市東区に九州工場完成。
昭和53年3月	トアルコトラジャコーヒー製造販売開始。
6月	千葉県船橋市に関東工場完成。
10月	損害保険の取扱いを目的として、株式会社キー商會を設立。
昭和57年10月	佐賀県鳥栖市に九州工場完成。
昭和58年4月	ライブパック包装システムを導入し、キーライブパックシリーズとして製造販売開始。
昭和60年12月	関東工場敷地内に研究所を設置。
昭和61年11月	宮城県泉市(現仙台市泉区)に東北工場完成。
昭和63年10月	株式会社大阪木村コーヒー店を吸収合併。
平成元年2月	キーコーヒー株式会社に商号変更。
平成5年11月	愛知県春日井市に中部工場完成。
平成6年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11月	神奈川県横浜市港北区に綱島事務センター完成。
平成7年6月	株式会社イタリアントマトとの共同出資により株式会社アイ・アンド・ケイを設立。
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2月	台湾の現地企業CRESCO INC.との共同出資により台湾キーコーヒー株式会社を設立。

年月	概要
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
9月	(デュアルステージ抽出)方式による簡易抽出型レギュラーコーヒー(ドリップオン)の製造販売開始。
10月	通信販売事業推進のため、(通販倶楽部)を新設、また、インターネットでも受注を開始。
10月	東北工場、優良施設工場としてコーヒー業界初の厚生大臣表彰を受賞。
平成11年3月	中部工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
9月	東北工場、関東工場、九州工場、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
平成12年3月	新情報処理システム本格稼働。
9月	コーヒーの共同展開ブランドRoots(ルーツ)の発売開始。
平成13年3月	全部署(除く工場)、ISO14001(環境管理システム)の認証取得。
11月	生産本部、全工場、ISO9002(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年3月	新本社屋完成。
12月	生産本部、全工場、マーケティング本部、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成15年3月	新ロジスティクスシステム稼働。
7月	環境活動の一環で、省エネを目的とした「夏季ノーネクタイ、ノー上着」を全社で実施。
10月	関東工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
平成16年4月	青森キーコーヒー株式会社を吸収合併。
10月	株式会社キョーエイコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社化。
平成17年1月	九州工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
4月	飲食事業とネットビジネス・通販事業をキーコーヒーサービス株式会社に移管。キーコーヒーサービス株式会社の資本増強を行うとともに社名をキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社に変更。
4月	株式会社キー商会を資本増強し、キーアソシエイツ株式会社に社名変更。
4月	株式会社イタリアントマトの株式を取得し、連結子会社化。
4月	ニック食品工業株式会社(現ニック食品株式会社)の株式を取得し、連結子会社化。
10月	中国・上海に上海愛徳鍵餐飲管理有限公司を設立。
平成19年5月	東北工場の増改築が完了し、生産設備と衛生管理体制強化。
12月	トアルコトラジャコーヒー農場(パダマラン農場)が「グッドインサイド」の認証を取得。
平成20年5月	独自に開発した自家焙煎システム「SRS(ショップ・ロースティング・システム)」の1号店を出店。
平成21年11月	トアルコトラジャコーヒー農場(パダマラン農場)が「レインフォレスト・アライアンス」の認証を取得。
平成22年12月	上海愛徳鍵餐飲管理有限公司の清算結了。
12月	クリスタルコーヒー株式会社の業務市場向け事業を譲受。
平成23年1月	スラウェシ興産株式会社の株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社7社、関連会社2社で構成されております。

区分	会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	ニック食品株式会社
	その他5社
関連会社で持分法適用会社	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

< コーヒー関連事業 >

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

< 飲食関連事業 >

株式会社イタリアントマトが営んでいる事業で、飲食店事業を国内外に展開しております。

< その他 >

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

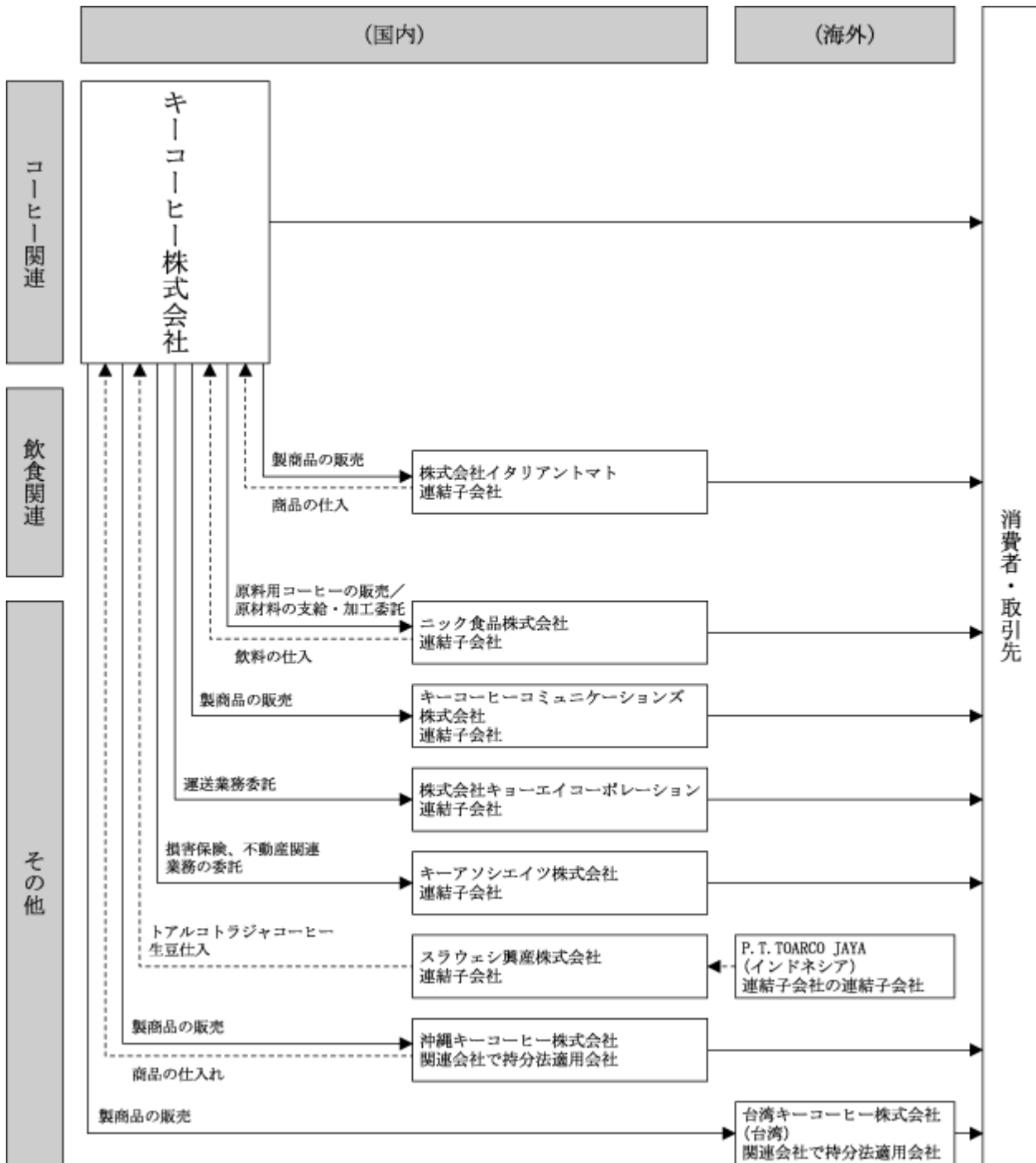
株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP.T. TOARCO JAYAが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であった上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、平成22年12月7日付で清算を結了しております。
2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったスラウェシ興産株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イタリアントマト	東京都 品川区	100	飲食関連事業	52.80	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れている。役員の兼務あり。
ニック食品(株)	千葉県 船橋市	220	その他	76.38	当社から原料用コーヒーの支給を受け製品の受託加工。また、当社へ飲料を販売している。役員の兼務あり。
その他5社					

(注) 1. 株式会社イタリアントマトは、特定子会社に該当しております。

2. 株式会社イタリアントマトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,407百万円
	(2) 経常利益	127百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	1,799百万円
	(5) 総資産額	3,712百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾キーコーヒー(株)	中華民国 台北市	12百万 NT\$	中華民国でのレギュラーコーヒーの輸入販売、飲料・食品の販売	30.00	当社からレギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ台湾において販売している。役員の兼務あり。
沖縄キーコーヒー(株)	沖縄県 那覇市	12	レギュラーコーヒーの製造仕入販売及び、飲料・食品の仕入販売	20.00	当社からコーヒー生豆、レギュラーコーヒー及び飲料・食品を仕入れ主に沖縄地方を中心に販売している。役員の兼務あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	967 [661]
飲食関連事業	119 [1,025]
その他	166 [93]
全社(共通)	28 [-]
合計	1,280 [1,779]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
995 [661]	41.3	18.0	5,281,086

セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	967 [661]
飲食関連事業	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	28 [-]
合計	995 [661]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年7月28日に結成され、上部団体には加盟しておりません。なお、労使協調のもと円滑な労使関係を維持しております。

また連結子会社においては労働組合は結成されておりましたが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、雇用情勢や所得環境が依然として厳しく、個人消費は低調なまま先行き不透明な状況で推移致しました。また、平成23年3月11日に発生し未曾有の大被害をもたらした東日本大震災は、わが国の経済活動に深刻な影響を与えております。

コーヒー生豆を全量海外から調達しておりますコーヒー業界は、産地の作柄や市況、為替の変動等に多大なる影響を受けますが、平成22年4月には1ポンドあたり130セント前後で推移しておりましたコーヒー生豆相場は、新興国でのコーヒー需要の拡大や投機マネーの流入、産地の異常気象などにより平成23年3月上旬には300セント目前まで高騰し、予想を遥かに上回る高値水準で推移しました。さらに、コーヒー以外の商品についても砂糖や小麦などの農産物の相場は高騰し、さらに原油価格の高騰も加わり、業界を取巻く環境はこれまでにない厳しいものになっております。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けするという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づき、「収益性回復」「生産性向上」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める営業活動を展開してまいりました。

また、平成22年12月31日をもってクリスタルコーヒー株式会社（三国コカ・コーラ株式会社の100%子会社）から業務市場向け卸売りに係る事業等を譲受し、埼玉県、群馬県、新潟県を中心にシェアの拡大を図りました。

市場開発に対する施策としては、本格的なコーヒーを提供するセルフタイプのカフェ店舗仕様と運営を標準化し、「KEY'S CAFE」システムとして提案・市場導入を開始致しました。

新たな商品カテゴリー創出の取り組みとしては、本場イタリアのエスプレッソをご家庭で手軽にお楽しみいただくために、世界有数のイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）と日本国内での独占販売契約を締結致しました。日本初上陸となる、専用カプセルをマシンにセットするだけで熟練したバリスタがいれるエスプレッソコーヒーが手軽に味わえるエスプレッソシステム「METODO IPERESPRESSO(メトド・イペールエスプレッソ)」により、日本におけるエスプレッソコーヒーの飲用機会の拡大を企図しております。

業績面につきましては、原材料調達方法から製造・物流面に至るまでの作業工程の見直しによる原価低減や効率的な営業活動を展開するための営業拠点、物流拠点の再編成を強力に推進する一方、価格改定にも注力致しました。しかしながら、景気低迷の影響を受け原料用コーヒー需要が伸び悩み、また消費者の低価格・節約志向が進んだ結果、コーヒー販売数量が前連結会計年度実績を下回り、さらに、コーヒー生豆相場高騰による原価上昇が加わったことは、コーヒー関連事業の業績面に大きな影響を受ける結果となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は486億82百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は3億79百万円（同55.6%減）、経常利益は6億11百万円（同45.9%減）となりました。なお、東日本大震災により1億76百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は1億2百万円（同71.1%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、お客様が抱える様々な問題をともに考え、その解決策を提案する課題解決型の営業活動を推進し、お客様との絆の強化を図る一方、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を展開致しました。また、業務用顧客に対する利便性の向上を図るため、インターネットを使用したWeb発注システム「KEYCOFFEE ONLINE」の運用をスタートしました。

家庭用市場では、モンドセレクション受賞記念のデザインパッケージ品「スペシャルブレンド」及びi T Qi優秀味覚賞受賞を記念した限定商品「トアルコ トラジャ」をドリップオン商品で発売致しました。また、創業90周年を記念し大正時代の味わいを再現した「横濱1920 CLASSIC」をフレキシブルパックの形態で新発売致しました。JTとのコラボレートブランドである「Roots」につきましては、発売10周年を迎えたことを契機として、新商品「Rootsアロマブラック」「Rootsアロマレポリユート」をフレキシブルパックで、「カフェウイングRootsアロマブラック」を簡易抽出の形態でそれぞれ新発売致しました。

ギフト商品は、中元期にはエコ素材として注目されている「カート缶（紙製缶容器）」をパッケージに採用し、有機飲料を詰合わせた中身から容器仕様に至るまで環境に配慮したギフト商品を発売し、歳暮期には「心香らせる」をコンセプトに、氷温熟成珈琲のドリップオンシリーズなどを中心にラインアップを行い、ともに順調な売上げを確保致しました。

オフィスコーヒーサービスの市場では、品質訴求を中心とした提案活動や販促活動を行うとともに、自販機市場では商品力アップのためのリニューアルを実施致しました。

原料用市場では、世界各地のコーヒー産地とのネットワークを活かし、さらに、レギュラーコーヒー専業メーカーならではのノウハウを取入れた企画提案型の営業活動を推進致しました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は416億34百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は8億15百万円（同39.7%減）となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、四季折々の食材を取り入れた季節毎のメニューフェアを展開するとともに、血糖値が上がりにくいとされている米粉を使用した「米粉ロール」をヘルシーでコーヒーと相性のよいスイーツとして発売致しました。また、仕入れコストの見直しを行うなど原価率の改善に取り組む一方、販管費の効率的な活用に努めました。

出店状況につきましては、品川シーサイドフォレストに、市場をイメージしたブッフエスタイルの新業態レストラン「シーサイド市場」、本格イタリアン食堂「イル・ヴィゴレ グランデ」を出店するなど新規に20店出店致しました。一方、不採算店20店を閉鎖し、店舗数は312店（直営69店、FC243店）となりました。

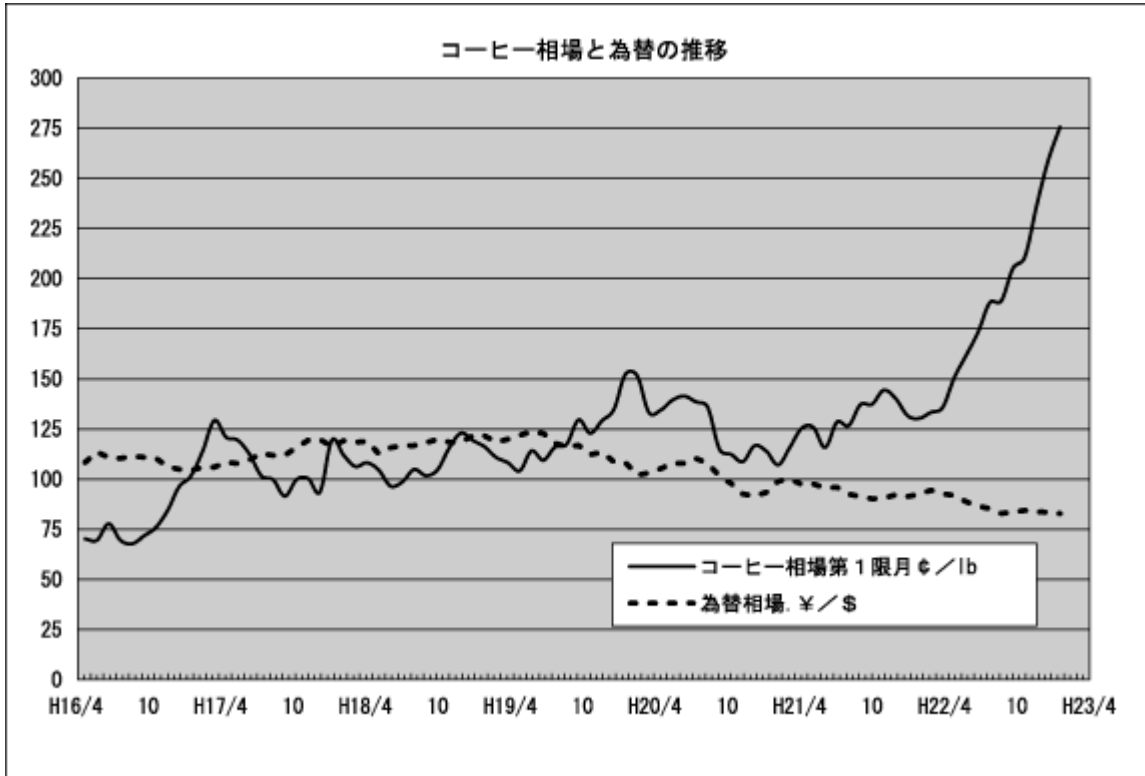
なお、株式会社イタリアントマトは、平成22年9月13日に本部を東京都港区から品川区に移転致しました。

この結果、飲食関連事業の売上高は54億4百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1億19百万円（同13.4%増）となりました。

(その他)

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託致しました。また、自社ブランド製品が外食産業に採用されるなど、積極的な営業活動が奏功致しました。

この結果、他の5社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は16億43百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は49百万円（同3.7%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) キャッシュ・フロー

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,037	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,657	1,826	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	669	339
現金及び現金同等物の増減額	312	462	150
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	7,599	312
現金及び現金同等物の期末残高	7,599	7,136	462

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億93百万円、仕入債務の増加5億86百万円、税金等調整前当期純利益5億78百万円などを計上する一方、法人税等の支払い6億71百万円などがありました。この結果、20億37百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ6億37百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより18億26百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べ8億30百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなど6億69百万円の支出がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は71億36百万円となり、前連結会計年度末より4億62百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

< コーヒー関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	数量(トン)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー	30,667	92.9
合計	30,667	92.9

(注) 生産数量には外注支給を含んでおります。

< 飲食関連事業 >

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
生菓子及び焼菓子 (百万円)	1,266	98.0
合計 (百万円)	1,266	98.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

イ. 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 飲料・食品等 (百万円)	8,865	109.9
飲食関連事業 食材等 (百万円)	1,083	105.8
合計 (百万円)	9,948	109.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	期末在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	37,909	92.6	38,006	93.1	1,527	94.0

八．主要原材料の価格の推移

当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。

原材料名	単位 (kg)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		6月 (円)	9月 (円)	12月 (円)	3月 (円)	6月 (円)	9月 (円)	12月 (円)	3月 (円)
コーヒー生豆		345	322	318	314	320	335	353	383

(注) 価格は、各当該期間の仕入総平均単価であります。なお、価格には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業 (百万円)	41,634	96.0
飲食関連事業 (百万円)	5,404	101.5
その他 (百万円)	1,643	100.9
合計 (百万円)	48,682	96.7

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去致しております。

2．主な相手先別の販売実績金額及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	8,265	16.4	7,299	15.0

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後におきましては、景気の先行きの不透明感は払拭されず、雇用や所得に対する不安が強い中で、東日本大震災の発生や福島第一原子力発電所の事故の影響による電力供給の不足等により、わが国経済は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者に送り届けるという企業使命を果たすため、「収益性拡大」「市場競争力強化」「ブランド価値向上」を3つの柱とした経営を推進致します。

「収益性拡大」につきましては、原材料調達から販売に至るまであらゆる工程でのロスの削減と更なる効率化を図り、徹底的な原価低減を行います。

「市場競争力強化」につきましては、付加価値の高い商品の市場配荷を促進するとともに、新たなビジネスチャンスの創出、新カテゴリーの商品開発と育成を行います。

「ブランド価値向上」につきましては、社員一人ひとりがブランドの担い手であることを自覚して行動する中で新たなブランドスローガンを設定し、ブランドコミュニケーション戦略を積極的に展開してまいります。

また、CSR経営を推進するとともに、安全、安心、そして魅力ある商品を市場に引続き供給してまいります。

これらの諸施策を確実に実施するとともに、グループ各社間の連携を強化し、グループ全体の総合力を發揮して市場での存在感を高め、来るべき創業100周年に向け、直面する様々な課題に果敢に挑み、いつの時代にも情熱的なコーヒー探求者であり続け、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を定めており、その内容は以下のとおりとなります。

また、当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、この基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認可決されました当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を一部修正のうえ、当社第59期定時株主総会で株主様にご承認いただけることを条件として、本プランを継続することを決定致しましたところ、平成23年6月28日開催の定時株主総会において本プランを継続することが承認されました。本プランの詳細につきましては、以下の をご参照ください。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社及び当社グループの企業価値（以下、単に「当社の企業価値」といいます。）、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくことを究極の目的としているため、当社株式の大規模買付けや支配権の移転を伴う買収提案（以下「買収提案」といいます。）を行う者（以下「買収提案者」といいます。）のうち、その目的から見て当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保・向上に対し明白な侵害をもたらす者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者としては、不適切であると考えております。

また、買収提案が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に寄与するものであれば、当社は、一概にこれを否定するものではないものの、当該買収提案に関して、株主の皆様に対し必要かつ十分な情報提供が行われない場合には、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するかどうかについての株主の皆様の適切な判断を妨げる結果となります。そのため、当社は、買収提案者のうち、株主の皆様に対し、必要かつ十分な情報や検討時間等を与えない者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものではなく、買収提案者としては不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、その創業以来長年にわたり培ってきた「キーコーヒー」そのものの存在感、ブランド力にあると考えておりますが、当社は、この企業価値の源泉であるブランド力を最大限に活かして事業の発展を図るとともに、これに恥じない社会的責任を全うすることで、より一層、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しており、具体的には、以下の各取組みを実施しております。

(a) コーヒーへのこだわり

当社は、海外からより品質の高いコーヒー豆を適正な価格で安定的に確保できる体制作りに注力するとともに、当社自身も、海外においてコーヒー農場を直営するなど、理想のコーヒー作りを追求するなどし、もって、キーコーヒーのブランド力の向上を図っております。

(b) 生産設備の整備

当社は、平成13年以降、全国4箇所が存在する当社工場のリノベーションに取組み、現在では、全ての工場で、高度の衛生管理機能の整った生産及び物流体制が構築されており、このような生産設備を最大限に活かし、キーコーヒーブランドの存在価値を高めて参ります。

(c) 市場の開拓

当社は、お客様のニーズに応じたコーヒー製品を提供することや、コーヒー市場の裾野拡大に向けた取組みを行う等により、キーコーヒーブランドに対する期待と信頼に応え、キーコーヒーブランドをより確固たる存在にしていきたいと考えております。

(d) 研究開発

当社は営業活動と密接に関連した開発研究所を設置し、コーヒーの基礎研究を行うとともに、新製品の開発、新技術の発明を目指しており、これにより、キーコーヒーブランドのさらなる発展を企図しています。

(e) C S R活動

当社は、例えば、生産地の社会福祉に貢献し環境にもやさしいレインフォレストアライアンス認証コーヒーを100%使用した商品を開発するなど、C S R活動を通じて、求められる社会的責任を全うし、キーコーヒーブランドのさらなる発展を目指しております。

(f) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営の実現を目指すため、月1回定例開催する取締役会や、必要に応じた臨時取締役会の開催のほかに、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議を開催し、また、4名の監査役のうち3名を社外から招聘するなどしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定がされることを防止するための取組み

(イ) 当社発行株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）による取組み

(a) 本プランは、当社の特定の株主及び当該株主と一定の関係にある者の株券等保有割合・株券等所有割合の合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大規模買付行為者」といいます。）を適用対象としております。

大規模買付行為者は、取締役会又は株主総会において、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実施してはならず、また、買付意向表明書、独立委員会が提出を求める必要情報回答書・追加回答書の提出を通じて、独立委員会に対し情報を提供し、独立委員会は、必要に応じて、株主の皆様に対し、当該情報の全部又は一部を開示します。

(b) 独立性の高い社外監査役等で構成され、独立委員会規則に従い運営される独立委員会は、上記の情報について、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの観点から所定の期間内に評価・検討し、独立委員会としての意見を取りまとめます。その際、独立委員会は、必要に応じて、取締役会に対し意見等の提示を求めます。その上で、独立委員会は、所定の判断基準に従って、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は株主総会の決議を得るべき旨を勧告します。これらの意見等の内容は、必要に応じて、株主の皆様にも適時適切に開示されます。

(c) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、所定の要件に従って新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る決議を行うか、又は株主総会にその実施・不実施に係る議案を付議します。なお、取締役会が新株予約権の無償割当ての実施を決議するのは、大規模買付行為が、（ ）いわゆるグリーンメーラーであったり、当社の焦土化を意図している場合等で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合、（ ）強圧的二段階買付け等に当たる場合、（ ）その条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である場合等に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合です。

(d) 取締役会又は株主総会によって、新株予約権の無償割当ての実施が決議された場合、当社は、大規模買付行為者による権利行使は認められないとの行使条件等が付された新株予約権を、当社を除くすべての株主に対して、無償割当ての方法により、その保有する当社普通株式1株につき新株予約権1個を上限として当該決議において別途定める割合で割当てます。ただし、新株予約権の無償割当てが実施された後であっても、当社独立委員会の勧告に従い、当該新株予約権の無償割当ての中止又はその無償取得を行うことがあります。

(e) 本プランは、株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われな限り、平成23年6月28日開催の第59期定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結時までを有効期間とします。

(ロ) 上記（イ）の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

(a) 本プランが本基本方針に沿うものであること

本プランにおいては、大規模買付行為者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供すること及び取締役会又は株主総会において本プランの発動・不発動に係る決議がなされた後に大規模買付行為を開始することを求め、本プランの手続きを遵守しない買収提案、必要かつ十分な情報を提供しない買収提案、さらに、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の

観点から問題のある買収提案に対して、取締役会が、新株予約権の無償割当てを実施することがあるとするものです。

このように、本プランは、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない大規模買付行為に対し、対抗措置を講じるものですので、取締役会としては、本基本方針の考え方に沿うと考えております。

(b) 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

本プランは、大規模買付行為に際して、株主の皆様に必要なかつ十分な情報と検討時間を確保することを可能にする手続きを定めたものであり、この趣旨に反する大規模買付行為者に対し、対抗措置を講じることを定めています。

また、本プランは、株主の皆様の株主総会におけるご承認を条件に導入・継続されるだけでなく、株主の皆様の意思により有効期間中でも廃止できるとされています。

これらの設計は、いずれも、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを念頭に置いたものですので、当社取締役会としては、本プランが当社株主の共同の利益を損なうものでないことは明らかであると考えています。

(c) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、大規模買付行為について、必ず取締役会からの独立性が担保された独立委員会の評価・検討を経ることとされ、取締役会は、独立委員会から出される勧告を最大限尊重する必要があるとされているほか、独立委員会から対抗措置を実施すべき旨の勧告がなされた場合であっても、取締役会が、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施・不実施に係る議案を付議できるとされている点に特徴がありますが、独立委員会が新株予約権の無償割当ての不実施を勧告している場合にまで、取締役会に株主総会に対するかような議案の付議を認めているものではなく、当社取締役会が、当社独立委員会の勧告を無視し、株主総会を利用して新株予約権の無償割当てを実施するといった恣意的な行為ができないように設計されております。

また、その他にも、新株予約権の無償割当てを実施するにあたっては、所定の合理的かつ詳細な客観的要件が充足される必要があること、有効期間を短期間に限定し、有効期間中であっても、株主の皆様の意思により廃止することが可能になっていることといった特徴があり、本プランの採否及び内容において、取締役会の恣意的な判断が極力排除されるように設計されております。

そのため、取締役会としては、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併会社設立関係

契約相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
株式会社カーギルジャパン	トラジャコーヒー農場開発技術供与	当社 84% 株式会社カーギルジャパン 16%	スラウェシ興産株式会社	昭和49年9月

- (注) 1. スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国においてコーヒー農場の経営とコーヒー集買事業を行う現地法人P.T.TOARCO JAYAに対する日本側投資会社であり、当社は同農場開発のため、技術供与を行っております。
2. 合併会社設立時の契約相手先であった東食株式会社は、平成19年6月に株式会社カーギルジャパンへと商号を変更しております。
3. 平成23年1月にスラウェシ興産株式会社の株式を当社が追加取得したため、出資割合は当社50%、株式会社カーギルジャパン50%より変更になっております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、千葉県船橋市に開発研究所を設置し、市場のニーズを取り入れた魅力ある商品づくりを行うとの考え方にもとづき、生活者の視点から商品アイテムの見直し、改廃を行いながら研究開発に取り組んでおります。

研究開発を行っている項目は次のとおりです。

- (1) コーヒーの基礎研究
- (2) コーヒー及びその他の食品、飲料類の新製品、新技術の開発
- (3) 当社グループ製品及び取扱商品の品質向上策の立案研究並びに品質保証のための活動

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億34百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、209億21百万円となり、前連結会計年度末より7億96百万円増加致しました。増減の主な要因は、有価証券の増加(8億6百万円増)などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、224億70百万円となり、前連結会計年度末より2億57百万円減少致しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少(3億66百万円減)や建物及び構築物の減少(2億47百万円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、76億85百万円となり、前連結会計年度末より5億85百万円増加致しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(5億86百万円増)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億82百万円となり、前連結会計年度末より4億31百万円増加致しました。これは主に退職給付引当金が増加(4億円増)したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、333億23百万円となり、前連結会計年度より4億77百万円減少致しました。これは主に利益剰余金の減少(3億39百万円減)などによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は486億82百万円で、景気後退による個人消費の冷え込みや夏場天候不順の影響もあり、前連結会計年度比3.3%減の減収となりました。

(売上総利益)

売上総利益は155億5百万円となりました。コーヒー生豆価格の高騰により原価が上昇した影響を受け、前連結会計年度比5.5%減となりました。

(販管費)

適正な人員配置による人件費の抑制や事業所の統廃合を進めるなど販管費の効率的な運用を行ったことにより、総額は151億26百万円で前連結会計年度比2.8%減となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は3億79百万円で、前連結会計年度比55.6%減となりました。

(経常利益)

同様に、経常利益は6億11百万円で、前連結会計年度比45.9%減となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、東日本大震災による1億76百万円の特別損失を計上したことなどにより、1億2百万円となり、前連結会計年度比71.1%減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は、12億57百万円であります。

(1) コーヒー関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、工場の建物改修及び製造設備の更新、増設を中心とする総額5億57百万円の投資を実施致しました。

(2) 飲食関連事業

当連結会計年度における主な設備投資は、飲食事業の展開等で総額4億24百万円の投資を実施致しました。

(3) その他

当連結会計年度における主な設備投資は、連結子会社における製造設備の更新を中心とする総額2億75百万円の投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでしたが、経常的に発生する設備更新工事等に伴う固定資産除却損を65百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーヒー関連事業	4,659	1,984	3,969 (61,267)		326	10,938	967 [661]
飲食関連事業	915	3	229 ()	119	41	1,310	119 [1,025]
その他	191	207	168 (7,032)	168	42	778	166 [93]
全社(共通)	943	1	1,948 (973)	26	66	2,984	28 [-]
合計	6,709	2,196	6,316 (69,272)	314	476	16,012	1,280 [1,779]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定及び農業開発費の合計であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東北工場 東北物流センター (仙台市泉区)	生産設備 配送	889	366	465 (14,111)		12	1,733	29 [33]
関東工場 関東物流センター 開発研究所 (千葉県船橋市)	生産設備 配送 研究開発	1,212	750	892 (15,831)		13	2,868	56 [77]
中部工場 中部物流センター (愛知県春日井市)	生産設備 配送	919	442	405 (11,281)		3	1,771	38 [34]
九州工場 九州物流センター 鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	生産設備 配送 販売	426	421	206 (6,940)		12	1,066	32 [29]
K C 札幌ビル 札幌支店 札幌中央営業所 札幌デポ (札幌市東区)	販売 配送	130	0	112 (1,208)		0	244	20 [16]
K C 仙台ビル 北海道東北事業部 東北支店 仙台営業所 (仙台市若林区)	販売	52		119 (822)		1	172	21 [10]
山形営業所 (山形県山形市)	販売	13		73 (760)		0	88	4 [7]
新潟営業所 (新潟市西区)	販売	52		130 (991)		1	184	8 [3]
東京デポ (東京都大田区)	配送	90	0	250 (1,320)		7	349	9 [4]
横浜中央営業所 (横浜市中区)	販売	7				1	8	10 [1]
K C 名古屋ビル 中部北陸事業部 名古屋支店 名古屋中央営業所 名古屋東営業所 中部デポ (名古屋市西区)	販売 配送	165	0	386 (3,580)		5	557	32 [30]
K C 大阪ビル 近畿中四国事業部 大阪支店 大阪中央営業所 (大阪市北区)	販売	119		91 (318)		2	212	19 [10]
神戸営業所 神戸デポ (神戸市東灘区)	販売 配送	148	0	387 (3,518)		3	540	19 [7]
K C 福岡ビル 九州事業部 福岡支店 福岡中央営業所 (福岡市博多区)	販売	147		319 (1,111)		3	470	32 [22]
K C ビル 本社 (東京都港区)	販売、購買 全社統括管 理	862	1	1,837 (662)		38	2,739	246 [4]
I O C (横浜市港北区)	電 算 セ ン タ ー	81		110 (310)	26	27	245	18 [-]
その他		282	1	128 (1,250)		256	669	402 [374]
合計		5,602	1,985	5,917 (64,022)	26	392	13,923	995 [661]

(注) 1. 連結子会社のキーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、K C ビル、K C 名古屋ビル及びK C 大阪ビルの一部を営業所として使用しております。

2. 連結子会社の株式会社キョーエイコーポレーションは、I O Cの一部を事務所として使用しております。
3. 連結子会社のキーアソシエイツ株式会社は、K Cビルの一部を事務所として使用しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 提出会社は、販売用施設として、建物を賃借しており、その内容は以下のとおりであります。

事業部	事業所名	年間賃借料 (百万円)
北海道東北事業部	釧路営業所他 6 営業所	22
関信越事業部	宇都宮営業所他 7 営業所	44
首都圏第一事業部	京橋営業所他 5 営業所	49
首都圏第二事業部	横浜中央営業所他 8 営業所	58
中部北陸事業部	富山営業所他 6 営業所	41
近畿中四国事業部	京都営業所他 5 営業所	30
九州事業部	山口営業所他 6 営業所	27
家庭用営業本部	関信越支店他 1 支店	5
合計		279

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設・改修等

経常的な設備更新のための新設・改修等を除き、重要な設備の新設・改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売除却

経常的な設備更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,464,000	22,464,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	22,464,000	22,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)		22,464,000		4,465	11	4,885

(注) 資本準備金の増加は、青森キーコーヒー株式会社を吸収合併したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	20	139	60	4	30,797	31,050	
所有株式数(単元)		25,968	530	56,321	4,127	4	137,657	224,607	3,300
所有株式数の割合(%)		11.56	0.23	25.08	1.84	0.00	61.29	100	

(注) 1. 自己株式329,164株は「個人その他」に3,291単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	3,096,000	13.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	704,000	3.13
柴田博一	東京都目黒区	555,856	2.47
大木久	神奈川県横浜市港北区	499,176	2.22
太田敬二	東京都港区	493,016	2.19
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	422,700	1.88
柴田裕	東京都品川区	418,900	1.86
キーコーヒー社員持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	395,020	1.75
大木とよ子	神奈川県横浜市港北区	332,520	1.48
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	287,700	1.28
計		7,204,888	32.07

(注) 自己株式 329,164株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,600	221,316	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,464,000		
総株主の議決権		221,316	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	329,100		329,100	1.46
計		329,100		329,100	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	849	1,282,242
当期間における取得自己株式	24	33,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	329,164		329,188	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡又は買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

期末の剰余金の配当は1株当たり10円00銭とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円00銭と併せて年間配当金は1株当たり20円00銭となりました。この結果、当期の配当性向は1005.0%となりました。

内部留保資金につきましては、長期展望に立って企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てるよう充当していく予定であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月25日取締役会決議	221	10
平成23年6月28日株主総会決議	221	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,742	1,810	1,846	1,619	1,593
最低(円)	1,555	1,420	1,292	1,482	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,545	1,446	1,494	1,500	1,548	1,542
最低(円)	1,366	1,339	1,424	1,458	1,462	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柴田 裕	昭和39年1月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 第一営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 広域営業本部副本部長 平成12年10月 常務取締役就任 企画本部長 平成13年4月 マーケティング本部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務就任 平成14年7月 代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 株式会社イタリアントマト 代表取締役就任	(注)2	418,900
専務取締役		新川 雄司	昭和29年1月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年4月 総合企画室長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 経営企画室長 平成13年4月 生産本部長 平成15年4月 管理本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任) 平成21年5月 スラウェシ興産株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 ニック食品株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	11,500
常務取締役	経営企画 本部長	川股 一雄	昭和32年11月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 第一営業部長 平成15年4月 広域営業本部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年4月 事業本部長 平成20年4月 営業統括就任 平成23年4月 経営企画本部長(現任) 平成23年6月 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10,400
常務取締役	S C M本部長	坂本 伸夫	昭和30年6月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年8月 財務部長 平成13年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役就任 平成17年3月 S C M本部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 経営企画本部長 平成22年6月 株式会社キョーエイコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 S C M本部長(現任)	(注)2	4,400
取締役	管理本部長	堀井 清	昭和30年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 秘書室長 平成14年10月 総務人事部長 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 S C M本部長 平成23年4月 管理本部長(現任) 平成23年6月 キーアソシエイツ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4,600
取締役	家庭用営業 本部長	岡崎 彰彦	昭和31年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年4月 H M営業部長 平成16年3月 家庭用営業本部副本部長兼流通営業部長 平成17年3月 マーケティング本部副本部長 平成19年4月 家庭用営業本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	広域営業本部管掌	小澤 信宏	昭和35年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年4月 第二営業部長 平成15年4月 第一営業部長 平成17年7月 広域営業本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 広域営業本部管掌(現任)	(注)2	1,400
取締役	事業本部長	飯島 安志	昭和29年4月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 近畿事業部長 平成16年3月 東京事業部長 平成17年3月 首都圏第一事業部長 平成20年4月 事業本部副本部長 平成21年4月 事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2,600
常勤監査役		山内 進	昭和22年3月20日生	昭和52年7月 当社入社 平成7年4月 総合企画室長 平成9年4月 管理本部主任調査役 平成15年4月 管理本部担当部長 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)3	23,300
監査役 (注)1		山田 宰	昭和18年9月9日生	昭和49年4月 検事任官 昭和60年3月 東京地方検察庁特別捜査部検事 平成元年3月 検事退官 平成元年4月 第一東京弁護士会登録 平成元年4月 山田宰法律事務所開設(現在) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,600
監査役 (注)1		前原 一雅	昭和16年3月6日生	昭和46年4月 ビート マーウィック ミッチェル 会計事務所入所 経営コンサルティング部マネージャー 昭和57年7月 同所退所 ルイ ヴィトン ジャパン入社 法務渉外担当取締役 不正商品対策室長 日本商標協会常務理事 平成13年3月 同社退社 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3,900
監査役 (注)1		梶山 智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 株式会社コスモ総合研究所入所 平成8年3月 プライスウォーターハウス青山監査法人入所 平成16年4月 D・グラント・コンサルティング株式会社設立 代表取締役パートナー就任(現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						489,700

(注)1 監査役山田 宰、前原一雅及び梶山 智は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 3 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様、株主、社員をはじめとする様々なステークホルダーの期待にお応えするため、生活者の視点に立ったCSR経営を方針に掲げ、「常にコーヒーのおいしさを創造し、人々のこころを満たし続ける企業」となることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が不可欠であり、経営の透明性を確保しながら、支援・支持を得つづける体制の確立を考えております。また、事業経営の目標を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」を掲げ、パブリックカンパニーとして地域社会に貢献してゆく所存であります。

会社の機関の内容

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時開催し、重要な業務執行に関する事項を審議しております。当社事業に精通した社内取締役で構成することにより経営効率の維持・向上と経営に関するスピーディーな意思決定を行っております。また、経営環境の変化にすばやく対応するため、原則として週1回、取締役と経営幹部で構成する業務執行会議において、各部門の状況報告とこれに基づく具体的な対応策を決定します。このほか、役付取締役により月1回経営会議を開催し、経営の基本方針等の協議を行っております。

(b) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役とくに社外監査役によるモニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役4名中3名が社外監査役で構成されております。その主たる職業も弁護士、元外資系企業役員、経営コンサルタントであり、それぞれの知見と経験を生かし、経営全般、ブランド価値向上の観点により取締役の職務執行をチェックしております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、社長直轄部署として監査室を設置し、定期及び不定期に内部業務監査を実施しており、人員は5名となっております。監査役と監査室の連携に関しては、常勤監査役の定期的な内部監査報告会等への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

(d) 会計監査の実施

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、坂東正裕氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

(e) 社外取締役及び社外監査役

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高めることで、効率的な経営基盤の確立を行っております。また、社外監査役の充実による客観的・中立的監視の下、経営の監視機能については十分に機能する体制を確立しております。従って当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行なうなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実行性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

山田幸氏は、弁護士でありコンプライアンス体制の構築・維持等に豊富な経験と相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。前原一雅氏は、元外資系企業役員の経験を生かし、経営全般とブランド価値向上に関する相当程度の知見を有することから社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。椋山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役による平成23年3月31日現在の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数に記載のとおりです。

なお、社外監査役3名と当社の間には人的関係及び取引関係等はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての役員、従業員が、法令、定款及び社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念」、「行動規範」をカード化し全役員、従業員が常時携帯するとともに、適宜社員教育、啓蒙等を行い、かつ誓約書を提出させます。

また、従業員には、「就業規則」、「短期契約社員就業規則」等を定めており、内部監査部門（監査室）は各種法令や社内規程に違反する行為、あるいはそのおそれがないかどうかを監査します。この監査結果は定期的に取り締役及び監査役に報告されるものとします。

法令や社内規程に照らして疑義のある行為等については、従業員が直接情報提供（通報）を行なう手段としてコンプライアンスコールを設置、運営するとともに、通報者の保護に関しては「内部通報規程」で通報者に不利益が生じないような対策を講じます。

社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関とも連携し毅然とした姿勢で組織的に対応します。

以上のコンプライアンス体制を構築しており、これを的確に運用しコンプライアンスを維持します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、業務執行会議など重要会議の議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行に係る重要事項を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、「文書管理規程」に基づき適正に保存、保管します。取締役、監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。「文書管理規程」の改廃については、取締役並びに監査役が出席する業務執行会議の承認を要するものとしています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社の損失の危機を継続的にコントロールするため、「リスク管理規程」を制定するとともに、「内部通報規程」、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「災害に対する対応措置」、品質保証面での「苦情対応実施要綱」、電算機トラブル発生時の「非常時対応ガイドライン」等を定めるとともに、リスク担当取締役を選定します。また、発生したリスクに総合的に対応する組織としてリスク担当取締役をチームリーダーとするクライシスコントロールプロジェクトチームを設置しており、この体制の下、とくに全社の事業活動に重大な影響をおよぼすリスクが発生したときは、「リスク管理規程」に基づき速やかにクライシスコントロールプロジェクトチームを召集するとともに、非常事態と判断されるリスクに対しては、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し損害等の極小化を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び業務執行会議を定期的開催します。取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な経営計画を定め、業務担当取締役は、この経営計画を達成するための各部門の具体的な方針及び目標、施策を盛り込んだ方針実行計画を策定し、業務執行状況を定期的かつ適宜取締役会及び業務執行会議に報告するとともに、定期的に行う計画に対する結果と対策をとりまとめ、代表取締役に報告します。

社内の意思決定は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、責任と権限の範囲を明確にしたうえで委譲し、迅速に決裁することを継続します。

各部門の業務内容は「職務分掌規程」にて明確化しており、内部監査部門（監査室）は、各々の業務が社内規程等に照らして正しく処理され効率よく行われているかの監査を継続実施し、結果を代表取締役に報告します。

(e) 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築に関しては、子会社各社においても必要な規程の整備を進めるとともに、各社の主体性を重んじつつ、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築します。

グループ各社の主要事項の管理については「関係会社管理規程」で案件別に管理基準を定めており、これに基づき承認、協議若しくは報告を求めます。各社の業績については、毎月報告される体制ができており、これを経営企画部がとりまとめ、取締役会並びに業務執行会議に報告します。また、監査室はグループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制並びに業務処理に係る内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役及び各社のトップに報告します。

当社及びグループ各社のトップと当社の監査役が出席する「グループ戦略会議」を毎月開催し、グループ間の情報共有と重要事項に関する討議を行ない、グループ総合力の強化を図ります。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制規程」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人の選解任、解雇、異動等雇用条件に関する事項は、監査役の同意を得たうえで、代表取締役が決定します。また、当該使用人の人事考課に関しては監査役の意見を聞くこととします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスコールの通報状況及びその内容を速やかに口頭、書面若しくは電磁的媒体により報告します。また、監査役が必要に応じ取締役及び使用人に報告を求めることができる体制を確保します。

(i) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との定期的な意見交換、監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携体制を整備します。また、監査役の監査環境の整備を進めます。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	179	179				8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	14	14				3

(注) 上記の取締役及び社外役員には、平成23年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外役員1名(社外監査役)の報酬等の額を含んでおります。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役については経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法は、業績目標数値に対する達成率に基づき、役職別標準報酬額に対して設定された上限及び下限枠の中で事業年度ごとに代表取締役が決定しております。

また、業務執行から独立した立場にある監査役は固定報酬としております。

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 当社は、平成17年6月21日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって取締役に対する退職慰労金制度を廃止しております。
 また当社は、平成16年7月16日開催の取締役会において、監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年度6月22日開催の第54期定時株主総会において年額350百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月22日開催の第54期定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,764百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	116,501	263	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
サトレストランシステムズ(株)	308,000	177	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ユニマットライフ	124,100	166	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	651,540	120	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
イオン(株)	108,291	114	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東京センチュリーリース(株)	85,935	111	当社のリース契約先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)中村屋	180,000	83	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	78	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)不二家	326,576	69	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)フジ	31,879	57	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	36,200	56	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
前田建設工業(株)	190,000	52	当社の工場及び設備等の発注先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)千趣会	100,000	50	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	87,195	47	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	90,271	191	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
サトレストラシステムズ(株)	308,000	161	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東京センチュリーリース(株)	85,935	117	当社のリース契約先であり、協力関係を保つため保有しております。
イオン(株)	109,895	105	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	651,540	89	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)中村屋	180,000	74	当社商品の製造委託先であり、協力関係を強化するため保有しております。
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	68	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
三井物産(株)	36,200	53	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)フジ	32,306	52	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
前田建設工業(株)	190,000	52	当社の工場及び設備等の発注先であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)千趣会	100,000	49	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)不二家	340,706	47	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)木曽路	22,071	37	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ファミリーマート	10,640	33	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
J.フロント リテイリング(株)	93,005	32	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)吉野家ホールディングス	309	30	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	30	当社の取引銀行であり、協力関係を保つため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,448	29	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
豊田通商(株)	20,286	27	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)カスミ	55,993	25	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)東京會館	75,950	23	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
加藤産業(株)	13,900	19	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)銀座ルノアール	50,000	19	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ライフコーポレーション	15,000	18	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
東海旅客鉄道(株)	26	17	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)高島屋	27,772	14	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)マルエツ	44,339	13	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ユニー(株)	16,610	12	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)ホテル ニューグランド	36,000	12	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,946	11	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び選任決議は、累計投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が指定する最低責任限度額であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	1
連結子会社				
計	33		33	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	6,749
受取手形及び売掛金	6,686	6,989
有価証券	3,229	4,036
商品及び製品	1,024	1,177
仕掛品	125	149
原材料及び貯蔵品	1,144	1,070
繰延税金資産	314	231
その他	410	537
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	20,124	20,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,030	16,216
減価償却累計額	9,073	9,506
建物及び構築物（純額）	6,956	6,709
機械装置及び運搬具	10,374	10,539
減価償却累計額	7,811	8,343
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	2,196
土地	1 6,316	1 6,316
その他	3,755	3,978
減価償却累計額	3,104	3,188
その他（純額）	650	790
有形固定資産合計	16,486	16,012
無形固定資産		
のれん	-	183
その他	347	287
無形固定資産合計	347	470
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,513	2 3,574
長期貸付金	293	223
繰延税金資産	50	97
差入保証金	1,676	1,737
その他	754	659
貸倒引当金	394	305
投資その他の資産合計	5,893	5,987
固定資産合計	22,727	22,470
資産合計	42,852	43,391

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,025	4,611
短期借入金	180	346
未払金	1,122	1,268
未払法人税等	403	186
賞与引当金	502	346
災害損失引当金	-	122
その他	867	804
流動負債合計	7,100	7,685
固定負債		
長期借入金	425	245
繰延税金負債	78	5
再評価に係る繰延税金負債	1 634	1 634
退職給付引当金	181	581
資産除去債務	-	221
負ののれん	20	-
その他	611	694
固定負債合計	1,951	2,382
負債合計	9,051	10,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	27,296	26,957
自己株式	539	540
株主資本合計	36,095	35,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	127
土地再評価差額金	1 3,701	1 3,701
為替換算調整勘定	9	3
その他の包括利益累計額合計	3,444	3,577
少数株主持分	1,149	1,145
純資産合計	33,800	33,323
負債純資産合計	42,852	43,391

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,328	48,682
売上原価	33,914	33,176
売上総利益	16,413	15,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,262	1,281
荷造運搬費	1,146	1,038
車両費	503	517
貸倒引当金繰入額	52	22
役員報酬	348	362
給料及び賞与	6,085	5,950
賞与引当金繰入額	419	276
退職給付引当金繰入額	425	543
福利厚生費	883	890
賃借料	1,191	1,099
減価償却費	536	452
消耗品費	399	345
研究開発費	235	234
その他	2,069	2,110
販売費及び一般管理費合計	15,560	15,126
営業利益	853	379
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	40	57
負ののれん償却額	110	0
持分法による投資利益	8	18
貸倒引当金戻入額	8	13
受取家賃	-	40
その他	89	73
営業外収益合計	309	256
営業外費用		
支払利息	15	13
リース解約損	-	8
支払手数料	3	-
その他	13	2
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,131	611

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	25	114
貸倒引当金戻入額	-	55
負ののれん発生益	-	4
移転補償金	-	3 265
特別利益合計	25	440
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 2
固定資産除却損	5 92	5 65
減損損失	6 5	6 46
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	29	82
貸倒引当金繰入額	7 57	-
解約負担金	-	14
災害損失	-	8 54
災害損失引当金繰入額	-	9 122
段階取得に係る差損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
特別損失合計	185	473
税金等調整前当期純利益	972	578
法人税、住民税及び事業税	634	387
法人税等調整額	38	68
法人税等合計	596	455
少数株主損益調整前当期純利益	-	122
少数株主利益	19	19
当期純利益	356	102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	139
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	2 132
包括利益	-	1 9
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	29
少数株主に係る包括利益	-	19

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
前期末残高	4,873	4,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,873	4,873
利益剰余金		
前期末残高	27,389	27,296
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	356	102
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	92	339
当期末残高	27,296	26,957
自己株式		
前期末残高	629	539
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	89	1
当期末残高	539	540
株主資本合計		
前期末残高	36,098	36,095
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	356	102
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	2	341
当期末残高	36,095	35,754

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	139
当期変動額合計	166	139
当期末残高	267	127
土地再評価差額金		
前期末残高	3,701	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,701	3,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	9	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,612	3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	132
当期変動額合計	168	132
当期末残高	3,444	3,577
少数株主持分		
前期末残高	1,138	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	1,149	1,145
純資産合計		
前期末残高	33,624	33,800
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	356	102
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	83	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	136
当期変動額合計	175	477
当期末残高	33,800	33,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972	578
減価償却費	1,661	1,493
負ののれん償却額	110	0
負ののれん発生益	-	4
固定資産除却損	92	65
固定資産売却損益（は益）	0	2
減損損失	5	46
投資有価証券評価損益（は益）	29	82
投資有価証券売却損益（は益）	25	113
移転補償金	-	265
災害損失	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
解約負担金	-	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	91
賞与引当金の増減額（は減少）	88	156
退職給付引当金の増減額（は減少）	116	358
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	122
受取利息及び受取配当金	92	110
支払利息	15	13
持分法による投資損益（は益）	8	18
売上債権の増減額（は増加）	372	284
たな卸資産の増減額（は増加）	117	104
仕入債務の増減額（は減少）	243	586
未払金の増減額（は減少）	54	125
その他	221	139
小計	3,211	2,335
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	15	11
移転補償金の受取額	-	296
法人税等の支払額	597	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,037

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の取得による支出	2,500	6,000
有価証券の償還による収入	570	5,041
投資有価証券の取得による支出	1,213	1,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	843	1,270
有形固定資産の取得による支出	520	626
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	7	4
事業譲受による支出	-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	82
その他	47	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,657	1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66	-
短期借入金の返済による支出	70	-
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	165	180
配当金の支払額	441	442
その他	131	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312	462
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	7,599
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,599	1 7,136

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 株式会社イタリアントマト ニック食品株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社イタリアントマト ニック食品株式会社 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション スラウェシ興産株式会社 P.T. TOARCO JAYA</p> <p>上記のうち、スラウェシ興産株式会社については、当社が株式を追加取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、スラウェシ興産株式会社に連結を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表(連結子会社:P.T. TOARCO JAYA)を基礎としております。</p> <p>また、上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、平成22年12月7日付で清算が終了したため、連結の範囲から除いております。但し、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 沖縄キーコーヒー株式会社 台湾キーコーヒー株式会社 スラウェシ興産株式会社</p> <p>なお、スラウェシ興産株式会社に持分法を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表(連結子会社:P.T. TOARCO JAYA)を基礎としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 コヴァ・ジャパン株式会社は、平成21年 9月10日の増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 沖縄キーコーヒー株式会社 台湾キーコーヒー株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったスラウェシ興産株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 期末決算日 (株)イタリアントマト 2月28日 上海愛徳鍵餐飲管理 有限公司 12月31日</p> <p>連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 期末決算日 (株)イタリアントマト 2月28日 P.T. TOARCO JAYA 12月31日</p> <p>連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (い)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ろ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (い)製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (ろ)商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (い)時価のあるもの 同左</p> <p>(ろ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (い)製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(ろ)商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(16百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(11百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。主な償却期間は5年であります。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が97百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「受取家賃」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」は27百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 905百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,169百万円</p>
<p>2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 70百万円</p>	<p>2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 67百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>当社の関連会社であるスラウェン興産株式会社の借入債務及び保証債務残高195百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>	

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
1 研究開発費の総額	235百万円	1 研究開発費の総額	234百万円																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																	
その他(有形固定資産)	0百万円	土地	0百万円																
計	0	その他(有形固定資産)	0																
		計	0																
3 移転補償金につきましては、子会社である株式会社イタリアントマト本社事務所及びビル・ヴィゴーレ六本木店(東京都港区赤坂)の貸主との賃貸借契約の解除の合意に基づく補償金296百万円から移転費用等の経費31百万円を差し引いた金額を表示しております。		3 移転補償金につきましては、子会社である株式会社イタリアントマト本社事務所及びビル・ヴィゴーレ六本木店(東京都港区赤坂)の貸主との賃貸借契約の解除の合意に基づく補償金296百万円から移転費用等の経費31百万円を差し引いた金額を表示しております。																	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																	
その他(有形固定資産)	0百万円	その他(有形固定資産)	2百万円																
計	0	計	2																
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																	
建物及び構築物	35百万円	建物及び構築物	27百万円																
機械装置及び運搬具	30	機械装置及び運搬具	9																
その他(有形固定資産)	17	その他(有形固定資産)	23																
その他	10	その他	5																
計	92	計	65																
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食関連事業</td> <td>東京・神奈川の飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失	飲食関連事業	東京・神奈川の飲食店舗	建物及び構築物	5百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食関連事業</td> <td>宮城・埼玉・東京の飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失	飲食関連事業	宮城・埼玉・東京の飲食店舗	建物及び構築物	46百万円	
事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失																
飲食関連事業	東京・神奈川の飲食店舗	建物及び構築物	5百万円																
事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失																
飲食関連事業	宮城・埼玉・東京の飲食店舗	建物及び構築物	46百万円																
<p>当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の飲食店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>		<p>当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の飲食店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
7 貸倒引当金繰入額は、取引先に対する長期貸付金に対するものであります。									
	8 災害損失の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧支援費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	36百万円	復旧支援費	11	その他	6	計	54
たな卸資産廃棄損	36百万円								
復旧支援費	11								
その他	6								
計	54								
	9 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業拠点に係る復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table>	工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等	91百万円	営業拠点に係る復旧費用等	30	計	122		
工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等	91百万円								
営業拠点に係る復旧費用等	30								
計	122								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	524 百万円
少数株主に係る包括利益	19 百万円
計	543 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	166 百万円
為替換算調整勘定	0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1 百万円
計	168 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	382,824	491	55,000	328,315
合計	382,824	491	55,000	328,315

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少55,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	220	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000			22,464,000
合計	22,464,000			22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849		329,164
合計	328,315	849		329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	221	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		有価証券勘定に含まれるMMF等	386	現金及び現金同等物	7,599	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		有価証券勘定に含まれるMMF等	386	現金及び現金同等物	7,136				
現金及び預金勘定	7,213百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
有価証券勘定に含まれるMMF等	386																				
現金及び現金同等物	7,599																				
現金及び預金勘定	6,749百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
有価証券勘定に含まれるMMF等	386																				
現金及び現金同等物	7,136																				
	<p>2 事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	流動資産	20百万円	固定資産	179	事業譲受による支出	200														
流動資産	20百万円																				
固定資産	179																				
事業譲受による支出	200																				
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たにスラウェシ興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスラウェシ興産の株式の取得価額と 同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>支配権獲得時までの投資額及び持分評価額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	流動資産	246百万円	固定資産	84	流動負債	175	固定負債	41	少数株主持分	8	小計	105	支配権獲得時までの投資額及び持分評価額	44	追加取得した株式の取得価額	150	同社の現金及び現金同等物	232	差引：同社取得のための収入	82
流動資産	246百万円																				
固定資産	84																				
流動負債	175																				
固定負債	41																				
少数株主持分	8																				
小計	105																				
支配権獲得時までの投資額及び持分評価額	44																				
追加取得した株式の取得価額	150																				
同社の現金及び現金同等物	232																				
差引：同社取得のための収入	82																				

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食関連事業における店舗設備 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項「(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載 しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 相当額及び連結会計年度末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額(百 万円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>96</td> <td>72</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>426</td> <td>288</td> <td>1</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>362</td> <td>1</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料連結会計年度末 残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 連結会計年度末残高 1</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	96	72		24	有形固定資 産(その他)	426	288	1	137	無形固定資 産	5	1		3	合計	528	362	1	165	1年内	92百万円	1年超	77	合計	170	支払リース料	127百万円	リース資産減損勘 定の取崩額		減価償却費相当額	119	支払利息相当額	5	減損損失	1	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 相当額及び連結会計年度末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額(百 万円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>74</td> <td>67</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産(その他)</td> <td>339</td> <td>274</td> <td></td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>343</td> <td></td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料連結会計年度末 残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 連結会計年度末残高 0</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	74	67		7	有形固定資 産(その他)	339	274		64	無形固定資 産	2	1		0	合計	416	343		72	1年内	60百万円	1年超	15	合計	76	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘 定の取崩額	0	減価償却費相当額	87	支払利息相当額	3	減損損失	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置 及び運搬具	96	72		24																																																																																
有形固定資 産(その他)	426	288	1	137																																																																																
無形固定資 産	5	1		3																																																																																
合計	528	362	1	165																																																																																
1年内	92百万円																																																																																			
1年超	77																																																																																			
合計	170																																																																																			
支払リース料	127百万円																																																																																			
リース資産減損勘 定の取崩額																																																																																				
減価償却費相当額	119																																																																																			
支払利息相当額	5																																																																																			
減損損失	1																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額(百 万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置 及び運搬具	74	67		7																																																																																
有形固定資 産(その他)	339	274		64																																																																																
無形固定資 産	2	1		0																																																																																
合計	416	343		72																																																																																
1年内	60百万円																																																																																			
1年超	15																																																																																			
合計	76																																																																																			
支払リース料	94百万円																																																																																			
リース資産減損勘 定の取崩額	0																																																																																			
減価償却費相当額	87																																																																																			
支払利息相当額	3																																																																																			
減損損失																																																																																				

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利 息法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として内部留保による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

また取引先企業に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門の該当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,213	7,213	
(2) 受取手形及び売掛金	6,686		
貸倒引当金(1)	23		
	6,663	6,663	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,559	6,559	
(4) 長期貸付金	293		
貸倒引当金(1)	79		
	214	221	7
(5) 差入保証金	1,676		
貸倒引当金(1)	4		
	1,672	1,506	165
資産計	22,321	22,163	158
(1) 支払手形及び買掛金	4,025	4,025	
(2) 短期借入金	180	180	
(3) 未払金	1,122	1,122	
(4) 未払法人税等	403	403	
(5) 長期借入金	425	421	3
負債計	6,155	6,152	3

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、合同指定金銭信託等については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

長期貸付金並びに差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法、または担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	113
関連会社株式(非上場株式)	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,213			
受取手形及び売掛金	6,686			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	201	1		
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	642	1,042		
長期貸付金		259	34	
差入保証金	387	306	727	254
合計	15,130	1,608	761	254

- (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として内部留保による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

また取引先企業に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門の該当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,749	6,749	
(2) 受取手形及び売掛金	6,989		
貸倒引当金(1)	21		
	6,967	6,967	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,441	7,441	
(4) 長期貸付金	223		
貸倒引当金(1)	83		
	139	150	10
(5) 差入保証金	1,737		
貸倒引当金(1)	2		
	1,735	1,612	122
資産計	23,034	22,921	112
(1) 支払手形及び買掛金	4,611	4,611	
(2) 短期借入金	346	346	
(3) 未払金	1,268	1,268	
(4) 未払法人税等	186	186	
(5) 長期借入金	245	243	1
負債計	6,657	6,655	1

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、合同指定金銭信託等については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金並びに差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値から信用リスクを適切に考慮した貸倒見積額を差し引く方法、または担保及び保

証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	103
関連会社株式(非上場株式)	67

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,749			
受取手形及び売掛金	6,989			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)		1		
其他有価証券のうち満期があるもの (社債)	650	803		
長期貸付金		139	56	26
差入保証金	391	310	602	432
合計	14,780	1,254	659	459

- (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,287	692	595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200	200	0
	社債	1,568	1,556	12
	(3) その他	99	83	15
	小計	3,155	2,532	623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	834	986	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	
	社債	115	117	1
	(3) その他	2,450	2,469	18
	小計	3,403	3,575	171
合計		6,559	6,107	451

(注) 非上場株式及び関連会社株式(非上場株式)(連結貸借対照表計上額 184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	25	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他			
小計	41	25	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29百万円の減損処理を行っております。

なお、市場性のある有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	871	485	385
	(2) 債券			
	地方債等			
	社債	943	929	14
	(3) その他	448	425	23
	小計	2,263	1,839	424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	807	982	174
	(2) 債券			
	地方債等	2	2	0
	社債	508	509	0
	(3) その他	3,859	3,890	30
	小計	5,177	5,384	207
合計		7,441	7,223	216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額103百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	249	84	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他	129	29	
小計	379	114	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について82百万円の減損処理を行っております。

なお、市場性のある有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、昭和63年10月より厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月24日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

上記の他、一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	4,554	4,685
年金資産 (百万円)	3,511	3,527
未積立退職給付債務 (百万円)	1,043	1,157
未認識数理計算上の差異 (百万円)	878	587
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	165	570
前払年金費用 (百万円)	16	11
退職給付引当金 (百万円)	181	581

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
勤務費用 (百万円) (注) 2	248	241
利息費用 (百万円)	86	88
期待運用収益 (百万円)	48	69
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	225	378
退職給付費用 (百万円)	512	639

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を120百万円 支払っております。	(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金を141百万円 支払っております。
2. 出向者に係る出向先負担額を控除してありま す。	2. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
割引率 (%)	2.0	同左
期待運用収益率 (%)	1.5	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額費用処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生年度より5年(定額法)	同左

5 複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当該厚生年金基金制度は、「退職給付に係る会計基準注解」(注解12)の処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度全体の直近(平成21年3月31日現在)の積立状況は、年金資産の額92,971百万円、年金財政計算上の給付債務の額123,473百万円、その差引額は 30,501百万円であります。この差引額の主な要因は、不足金 16,921百万円であり、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも1年ごとに掛金の額が再計算されます。また、制度全体の掛金等に占める当該連結子会社の割合は0.37%であります。この割合は、実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当該厚生年金基金制度は、「退職給付に係る会計基準注解」(注解12)の処理を行う制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度全体の直近(平成22年3月31日現在)の積立状況は、年金資産の額112,959百万円、年金財政計算上の給付債務の額123,946百万円であり、この差引額の主な要因は不足金 10,987百万円であり、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも1年ごとに掛金の額が再計算されます。また、制度全体の掛金等に占める当該連結子会社の割合は0.37%であります。この割合は、実際の負担割合とは一致しません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名及び従業員308名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 390,000 株
株主総会の発行決議の日	平成17年6月21日
付与日	平成17年10月17日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成19年6月22日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	
権利行使	55,000
失効	255,000
未行使残	

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,515
行使時平均株価(円)	1,589
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
平成22年 3月 31日現在	平成23年 3月 31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 261百万円	繰越欠損金 227百万円
賞与引当金 205	退職給付引当金 227
長期未払金 88	賞与引当金 142
退職給付引当金 70	資産除去債務 88
貸倒引当金 55	長期未払金 74
出資金 43	貸倒引当金 25
その他 190	その他 164
小計 915	小計 949
評価性引当額 359	評価性引当額 385
繰延税金資産計 555	繰延税金資産計 563
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 183百万円	その他有価証券評価差額金 88百万円
圧縮記帳積立金 70	圧縮記帳積立金 69
その他 14	資産除去債務費用 54
繰延税金負債計 269	その他 29
繰延税金資産の純額 286	繰延税金負債計 241
	繰延税金資産の純額 322
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 314百万円	流動資産 - 繰延税金資産 231百万円
固定資産 - 繰延税金資産 50	固定資産 - 繰延税金資産 97
固定負債 - 繰延税金負債 78	固定負債 - 繰延税金負債 5
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 1,901百万円	再評価に係る繰延税金資産 1,901百万円
評価性引当額 1,901	評価性引当額 1,901
再評価に係る繰延税金資産計	再評価に係る繰延税金資産計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 634百万円	再評価に係る繰延税金負債 634百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額 634	再評価に係る繰延税金負債の純額 634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳
平成22年 3月 31日現在	平成23年 3月 31日現在
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7
住民税均等割 11.6	住民税均等割 20.2
特別税額控除 0.4	特別税額控除 0.5
負ののれん償却 4.6	負ののれん償却 0.5
評価性引当額増減額 9.2	評価性引当額増減額 13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
その他 0.7	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食店舗、工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	201百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	5
期末残高	221

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コーヒー関連 事業 (百万円)	飲食関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,934	5,325	1,068	50,328		50,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	2	1,057	1,297	(1,297)	
計	44,170	5,328	2,126	51,625	(1,297)	50,328
営業費用	42,810	5,230	2,074	50,115	(640)	49,474
営業利益	1,359	97	52	1,510	(656)	853
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	25,655	3,608	1,752	31,016	11,836	42,852
減価償却費	1,345	205	73	1,624	37	1,661
減損損失		5		5		5
資本的支出	412	178	50	642		642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、

コーヒー農場の経営

飲食関連事業 飲食店の経営

その他 飲料等の製造販売など、運送物流事業、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6億62百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、135億72百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマトが営んでいる事業で、飲食店事業を国内外に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,374	5,325	48,699	1,628	50,328		50,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	426	2	428	1,090	1,519	1,519	
計	43,800	5,328	49,128	2,718	51,847	1,519	50,328
セグメント利益	1,351	105	1,456	51	1,508	654	853
セグメント資産	25,573	3,592	29,166	2,056	31,223	11,629	42,852
セグメント負債	6,886	1,816	8,702	470	9,173	121	9,051
その他の項目							
減価償却費	1,313	205	1,518	105	1,624	37	1,661
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()		25	25	136	110		110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	179	579	62	642		642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 6億54百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6億62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 116億29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 135億72百万円、セグメント間の債権の相殺額等 19億43百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額 1億21百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 関 連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,634	5,404	47,038	1,643	48,682		48,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	418	2	421	1,116	1,538	1,538	
計	42,052	5,407	47,460	2,760	50,220	1,538	48,682
セグメント利益	815	119	935	49	984	605	379
セグメント資産	25,670	3,712	29,382	2,585	31,967	11,423	43,391
セグメント負債	7,426	1,912	9,339	911	10,250	182	10,068
その他の項目							
減価償却費	1,131	220	1,351	105	1,457	35	1,493
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	7	0	7	7	0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557	424	981	275	1,257		1,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6億5百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、棚卸資産の調整額 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6億16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 114億23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 135億31百万円、セグメント間の債権の相殺額等 21億7百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 1億82百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

有形固定資産のうち、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める国がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	7,299	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
減損損失		46		46

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	コーヒー関連事業	飲食関連事業	その他	合計
(のれん)				
当期償却額	7	0		7
当期末残高	137	1	56	195
(負ののれん)				
当期償却額			7	7
当期末残高			12	12

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他事業において、ニック食品株式会社の株式を当社が追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、4百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	柴田誠 (当社取締役会 長の弟)				被所有 直接 1%	不動産の 賃借	建物の 賃借	10	差入 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方法等

横浜中央営業所の倉庫として賃借しているもので、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	柴田誠 (当社前取締役 会長の弟)				被所有 直接 1%	不動産の 賃借	建物の 賃借	9	差入 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件等の決定方法等

横浜中央営業所の倉庫として賃借しているもので、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,475 05	1,453 70
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	16 13	4 65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円 銭)	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,800	33,323
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,651	32,177
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,149	1,145
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	328,315	329,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	22,135,685	22,134,836

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	356	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	102
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,167	22,135,154

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	180	346	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	55	87	3.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	425	245	1.59	平成24年3月23日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	129	289	3.17	平成24年3月5日～ 平成32年11月30日
合計	789	967		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	70	15	
リース債務	78	62	38	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	12,548	12,112	12,955	11,066
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	301	165	731	620
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	137	57	345	437
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.21	2.61	15.60	19.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624	5,685
受取手形	137	22
売掛金	6,284	6,732
有価証券	2,801	3,599
商品及び製品	988	1,130
仕掛品	125	149
原材料及び貯蔵品	1,028	915
前払費用	168	144
繰延税金資産	261	161
その他	63	187
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	18,474	18,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,654	12,667
減価償却累計額	6,894	7,206
建物（純額）	5,759	5,460
構築物	766	766
減価償却累計額	603	624
構築物（純額）	163	142
機械装置	8,843	8,983
減価償却累計額	6,508	7,007
機械装置（純額）	2,334	1,975
車両運搬具	68	71
減価償却累計額	55	62
車両運搬具（純額）	12	9
器具備品	3,145	3,120
減価償却累計額	2,712	2,737
器具備品（純額）	432	383
土地	5,917	5,917
リース資産	-	30
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	26
建設仮勘定	-	9
有形固定資産合計	14,621	13,923
無形固定資産		
のれん	-	137
借地権	184	184

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	56	6
電話加入権	51	51
その他	12	10
無形固定資産合計	304	390
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373	3,489
関係会社株式	1,623	1,805
出資金	6	6
長期貸付金	101	85
従業員に対する長期貸付金	19	12
更生債権等	140	77
長期前払費用	37	35
繰延税金資産	-	81
差入保証金	387	383
会員権	378	359
その他	46	46
貸倒引当金	361	253
投資その他の資産合計	5,752	6,130
固定資産合計	20,679	20,444
資産合計	39,153	39,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,683	4,209
未払金	998	1,128
未払消費税等	114	44
未払費用	371	361
未払法人税等	359	52
預り金	35	38
賞与引当金	450	297
災害損失引当金	-	98
その他	11	19
流動負債合計	6,025	6,250
固定負債		
繰延税金負債	71	-
再評価に係る繰延税金負債	1 634	1 634
退職給付引当金	105	462
資産除去債務	-	10
その他	2 147	2 175
固定負債合計	959	1,283
負債合計	6,985	7,534

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金	4,885	4,885
資本剰余金合計	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
圧縮記帳積立金	103	101
別途積立金	25,500	25,500
繰越利益剰余金	577	181
利益剰余金合計	26,790	26,392
自己株式	539	540
株主資本合計	35,601	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	129
土地再評価差額金	3,701	3,701
評価・換算差額等合計	3,433	3,572
純資産合計	32,168	31,629
負債純資産合計	39,153	39,163

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,323	29,698
商品売上高	10,994	11,903
飲食売上高	409	359
その他の営業収益	71	91
売上高合計	43,800	42,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	694	691
当期製品製造原価	19,404	19,074
当期製品仕入高	1,323	-
小計	21,422	19,765
製品他勘定振替高	₁ 84	₁ 112
製品期末たな卸高	691	792
製品売上原価	20,646	18,860
商品売上原価		
商品期首たな卸高	288	297
当期商品仕入高	8,463	9,424
小計	8,751	9,722
商品他勘定振替高	₁ 288	₁ 249
商品期末たな卸高	297	338
商品売上原価	8,165	9,133
飲食売上原価	₂ 69	₂ 63
その他の原価	-	6
売上原価合計	28,882	28,063
売上総利益	14,918	13,989
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,210	1,238
荷造運搬費	1,341	1,235
車両費	437	447
貸倒引当金繰入額	33	17
役員報酬	207	209
給料及び賞与	5,455	5,306
賞与引当金繰入額	383	250
退職給付引当金繰入額	397	517
福利厚生費	793	796
賃借料	1,080	997
減価償却費	483	406
消耗品費	368	316
研究開発費	₃ 235	₃ 234

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他	1,800	1,816
販売費及び一般管理費合計	14,229	13,790
営業利益	689	198
営業外収益		
受取利息	13	3
有価証券利息	26	37
受取配当金	39	57
貸倒引当金戻入額	8	13
受取家賃	34	47
その他	40	47
営業外収益合計	162	206
営業外費用		
為替差損	2	-
貸倒引当金繰入額	2	-
貯蔵品廃棄損	1	-
車両事故損失	-	1
その他	3	0
営業外費用合計	10	1
経常利益	841	404
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	25	114
貸倒引当金戻入額	-	53
特別利益合計	25	167
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 61	6 27
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	29	82
貸倒引当金繰入額	7 57	-
災害損失	-	8 45
災害損失引当金繰入額	-	9 98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
特別損失合計	148	260
税引前当期純利益	718	310
法人税、住民税及び事業税	564	224
法人税等調整額	30	42
法人税等合計	533	266
当期純利益	185	44

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 原材料費		15,560	80.2	15,336	80.3
. 労務費		1,097	5.7	1,116	5.8
. 経費		2,737	14.1	2,645	13.9
(うち外注加工費)		(958)	(4.9)	(1,043)	(5.5)
(うち減価償却費)		(860)	(4.4)	(757)	(4.0)
当期総製造費用		19,395	100.0	19,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		134		125	
合計		19,529		19,223	
期末仕掛品たな卸高		125		149	
当期製品製造原価		19,404		19,074	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,885	4,885
資本剰余金合計		
前期末残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	106	103
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	103	101
別途積立金		
前期末残高	25,500	25,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,500	25,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	838	577

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	185	44
自己株式の処分	7	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	261	396
当期末残高	577	181
利益剰余金合計		
前期末残高	27,054	26,790
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	185	44
自己株式の処分	7	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	263	398
当期末残高	26,790	26,392
自己株式		
前期末残高	629	539
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	89	1
当期末残高	539	540
株主資本合計		
前期末残高	35,775	35,601
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	185	44
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	174	399
当期末残高	35,601	35,201

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	139
当期変動額合計	165	139
当期末残高	268	129
土地再評価差額金		
前期末残高	3,701	3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,701	3,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,598	3,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	139
当期変動額合計	165	139
当期末残高	3,433	3,572
純資産合計		
前期末残高	32,177	32,168
当期変動額		
剰余金の配当	441	442
当期純利益	185	44
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	83	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	139
当期変動額合計	8	539
当期末残高	32,168	31,629

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価 切下げの方法)	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 8～50年 機械装置 10年 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、のれんの償却については、 その個別案件ごとに判断し、20年 以内の合理的な年数で均等償却を 行っており、主な償却年数は5年 であります。 また、自社利用のソフトウェア については定額法を採用してお り、償却年数は5年であります。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用により、当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」及び「貯蔵品廃棄損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」及び「貯蔵品廃棄損」は、それぞれ0百万円及び0百万円であります。	(損益計算書関係) 営業外費用の「車両事故損失」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「車両事故損失」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 905百万円	1. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,169百万円
2. 取締役に対する長期金銭債務 取締役に対する長期金銭債務80百万円は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 取締役に対する長期金銭債務 同左
3. 当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高195百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。	3. 当社の連結子会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高166百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその84%であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び見本費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>飲食売上原価</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </table>	消耗品費	185百万円	広告宣伝費及び見本費	110	その他(販売費及び一般管理費)	7	飲食売上原価	69	計	372	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び見本費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>飲食売上原価</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>加工料収入原価</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	消耗品費	156百万円	広告宣伝費及び見本費	128	その他(販売費及び一般管理費)	7	飲食売上原価	63	加工料収入原価	6	計	362		
消耗品費	185百万円																								
広告宣伝費及び見本費	110																								
その他(販売費及び一般管理費)	7																								
飲食売上原価	69																								
計	372																								
消耗品費	156百万円																								
広告宣伝費及び見本費	128																								
その他(販売費及び一般管理費)	7																								
飲食売上原価	63																								
加工料収入原価	6																								
計	362																								
<p>2 飲食売上原価は、製品売上原価及び商品売上原価から振替えた金額であり、その振替額はそれぞれ、16百万円及び52百万円であります。</p>	<p>2 飲食売上原価は、製品売上原価及び商品売上原価から振替えた金額であり、その振替額はそれぞれ、16百万円及び47百万円であります。</p>																								
<p>3 研究開発費の総額は235百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額は234百万円であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	器具備品	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	器具備品	0百万円	土地	0	計	0														
器具備品	0百万円																								
計	0																								
器具備品	0百万円																								
土地	0																								
計	0																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	器具備品	0百万円	計	0																					
器具備品	0百万円																								
計	0																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0	機械装置	29	器具備品	15	長期前払費用	4	計	61	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	6	車両運搬具	0	器具備品	16	長期前払費用	1	計	27
建物	11百万円																								
構築物	0																								
機械装置	29																								
器具備品	15																								
長期前払費用	4																								
計	61																								
建物	3百万円																								
機械装置	6																								
車両運搬具	0																								
器具備品	16																								
長期前払費用	1																								
計	27																								
<p>7 貸倒引当金繰入額は、取引先に対する長期貸付金に対するものであります。</p>																									
	<p>8 災害損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	27百万円	復旧支援費	10	その他	6	計	45																
たな卸資産廃棄損	27百万円																								
復旧支援費	10																								
その他	6																								
計	45																								
	<p>9 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>営業拠点に係る復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等	67百万円	営業拠点に係る復旧費用等	30	計	98																		
工場の建物及び生産設備に係る復旧費用等	67百万円																								
営業拠点に係る復旧費用等	30																								
計	98																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	382,824	491	55,000	328,315
合計	382,824	491	55,000	328,315

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 55,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849		329,164
合計	328,315	849		329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>25</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>118</td> <td>84</td> <td></td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> <td>109</td> <td></td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	25		6	器具備品	118	84		33	合計	149	109		40	未経過リース料期末残高相当額		1年内	28百万円	1年超	14	合計	43	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	1	減損損失		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>27</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>109</td> <td>97</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>124</td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>6. 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	28	27		1	器具備品	109	97		12	合計	138	124		13	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	0	合計	14	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	0	減損損失	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	31	25		6																																																																						
器具備品	118	84		33																																																																						
合計	149	109		40																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	28百万円																																																																									
1年超	14																																																																									
合計	43																																																																									
支払リース料	36百万円																																																																									
減価償却費相当額	32																																																																									
支払利息相当額	1																																																																									
減損損失																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	28	27		1																																																																						
器具備品	109	97		12																																																																						
合計	138	124		13																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	14百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	14																																																																									
支払リース料	29百万円																																																																									
減価償却費相当額	25																																																																									
支払利息相当額	0																																																																									
減損損失																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,615百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,798百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	182百万円	関係会社株式評価損	160	貸倒引当金	149	その他	281	小計	773	評価性引当金額	321	繰延税金資産計	452	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183	圧縮記帳積立金	70	その他	7	繰延税金負債計	262	繰延税金資産の純額	190	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円	評価性引当金額	1,901	再評価に係る繰延税金資産計		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	634百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	187百万円	関係会社株式評価損	160	賞与引当金	120	その他	299	小計	768	評価性引当金額	342	繰延税金資産計	425	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	88	圧縮記帳積立金	69	その他	25	繰延税金負債計	183	繰延税金資産の純額	242	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円	評価性引当金額	1,901	再評価に係る繰延税金資産計		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	634百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	634
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	182百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	160																																																																																				
貸倒引当金	149																																																																																				
その他	281																																																																																				
小計	773																																																																																				
評価性引当金額	321																																																																																				
繰延税金資産計	452																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	183																																																																																				
圧縮記帳積立金	70																																																																																				
その他	7																																																																																				
繰延税金負債計	262																																																																																				
繰延税金資産の純額	190																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円																																																																																				
評価性引当金額	1,901																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産計																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	634百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	634																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	187百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	160																																																																																				
賞与引当金	120																																																																																				
その他	299																																																																																				
小計	768																																																																																				
評価性引当金額	342																																																																																				
繰延税金資産計	425																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	88																																																																																				
圧縮記帳積立金	69																																																																																				
その他	25																																																																																				
繰延税金負債計	183																																																																																				
繰延税金資産の純額	242																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円																																																																																				
評価性引当金額	1,901																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産計																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	634百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	634																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	住民税均等割	11.7	特別税額控除	0.6	評価性引当額の増減額	16.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	住民税均等割	27.2	特別税額控除	1.0	評価性引当額の増減額	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																				
住民税均等割	11.7																																																																																				
特別税額控除	0.6																																																																																				
評価性引当額の増減額	16.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2																																																																																				
住民税均等割	27.2																																																																																				
特別税額控除	1.0																																																																																				
評価性引当額の増減額	6.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,453.24	1,428.93
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	8.37	1.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円 銭)	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,168	31,629
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,168	31,629
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	328,315	329,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,135,685	22,134,836

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	185	44
普通株式に係る当期純利益(百万円)	185	44
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,167	22,135,154

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)セブン&アイホールディングス	90,271	191
サトレストランシステムズ(株)	308,000	161		
東京センチュリーリース(株)	85,935	117		
イオン(株)	109,895	105		
(株)みずほフィナンシャルグループ	651,540	89		
L I M A	13,400,000	83		
(株)中村屋	180,000	74		
ロイヤルホールディングス(株)	84,200	68		
三井物産(株)	36,200	53		
(株)フジ	32,306	52		
前田建設工業(株)	190,000	52		
(株)千趣会	100,000	49		
(株)不二家	340,706	47		
その他71銘柄	962,421	615		
計		16,571,475	1,764	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第60回丸紅社債	100	101
第5回三井金属鉱業	100	100		
第10回日本電気転換社債	100	100		
第9回丸井グループ転換社債	100	100		
第117回オリックス社債	100	99		
第2回東京スター銀行社債	100	97		
小計		600	599	
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉りそなユーロ円建永久劣後債	200	199
		第46回日産自動車社債	100	101
		第115回オリックス社債	100	101
		ユナイテッド・アーバン投資法人第3回	100	100
		オリックス不動産投資法人第2回無担保投資法人債	100	99
		ケーティ第1回円貨社債	100	99
		森ビル第3回無担保社債	100	99
		小計	800	803
計		1,400	1,402	

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同指定金銭信託スーパーハイウェイ		3,000
		小計		3,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(不動産証券投資信託の受益証券)		
		フィデリティ・USリートB(為替ヘッジなし)	20,000	125
		国際の世界・リート・オープン(毎月決算型)	21,048	108
		野村日本不動産投信(毎月分配型)	20,000	92
		ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	20,000	90
		(公社債証券投資信託の受益証券)		
		ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	10,000	106
		世界のサイフ(毎月決算型)	19,061	101
		UBS世界公共インフラ債券リアル(毎月決算型)	10,000	97
		ダイワ外国債券ファンド(毎月決算型)	10,000	90
	(証券投資信託の受益証券) 5銘柄	30,973	109	
	小計	161,083	922	
計			161,083	3,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,654	31	18	12,667	7,206	327	5,460
構築物	766	0		766	624	21	142
機械装置	8,843	186	45	8,983	7,007	539	1,975
車両運搬具	68	6	3	71	62	9	9
器具備品	3,145	175	200	3,120	2,737	209	383
土地	5,917		0	5,917			5,917
リース資産		30		30	4	4	26
建設仮勘定		36	27	9			9
有形固定資産計	31,395	467	296	31,567	17,643	1,111	13,923
無形固定資産							
のれん		145		145	7	7	137
借地権	184			184			184
ソフトウェア	1,747			1,747	1,741	50	6
電話加入権	51			51			51
その他	32			32	22	1	10
無形固定資産計	2,016	145		2,161	1,770	24	390
長期前払費用							(22)
	147	24	64	107	50	28	57
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	370	31	58	79	264
賞与引当金	450	297	450		297
災害損失引当金		98			98

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額8百万円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額71百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	67
預金	
当座預金	4,884
普通預金	733
小計	5,618
合計	5,685

(2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)ニッセー	7
(株)JTB商事	6
四国乳業(株)	2
(株)シベール	1
その他	5
合計	22

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	11
5月	5
6月	5
合計	22

(3) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	1,386
三菱商事(株)	959
日本たばこ産業(株)	818
(株)菱食	372
伊藤忠商事(株)	299
その他	2,897
合計	6,732

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
6,284	48,506	48,058	6,732	87.7	48.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

(4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
キーブランド飲料・食品	132
他社ブランド飲料・食品	147
コーヒー関連器具	58
計	338
製品	
レギュラーコーヒー	561
コーヒーギフト及びコーヒー加工品	178
コーヒー飲料及び関連製品	52
計	792
合計	1,130

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
レギュラーコーヒー	149
合計	149

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
コーヒー生豆	720
包装資材	117
その他	22
計	860
貯蔵品	
販売促進用用品	36
コーヒー売場用什器	0
その他	18
計	55
合計	915

2. 負債の部

(1) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
野村貿易(株)	484
(株)イーコムジャパン	404
三井物産(株)	324
三菱商事(株)	317
双日(株)	268
その他	2,411
合計	4,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (ホームページアドレス http://www.keycoffee.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、自社製品を年2回、次の基準により贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上300株未満の株主に対し、1,000円相当の自社製品詰合せセット (2) 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、3,000円相当の自社製品詰合せセット (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の自社製品詰合せセット なお、東日本大震災により被災された方々に対する支援活動の一つとして、平成23年3月31日現在の株主名簿において100株以上所有の希望する株主に限り、上記優待品に相当する額を当社が株主に代わり、義援金として日本赤十字社に寄付する制度を今回に限り追加する。

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第59期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第59期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第59期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社イタリアントマトは、平成22年3月29日に本社事務所及びイル・ヴィゴーレ六本木店の賃貸借契約の解除に合意した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーコーヒー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーコーヒー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーコーヒー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーコーヒー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

キーコーヒー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。